



2014年1月10日

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト第4期活動
～活動報告書～

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト
共同委員長 長谷川 閑 史
((公社)経済同友会 代表幹事)
柘 植 康 英
(中部経済同友会 代表幹事)

・活動概要

(1) 活動方針

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは東日本大震災からの復興支援活動の実施に際し、被災地復興の基盤となる「人づくり」と「産業活性化」に貢献することを基本方針としている。

第4期活動では、第7回運営委員会(2012年11月9日開催)および第8回運営委員会(2013年1月9日～11日書面開催)において、特に大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県での支援活動に配分するとともに、各県の復旧・復興状況を踏まえ、参加企業・個人から預かった寄附を被災した専門高校への実習機材提供、国公立大学による復興支援事業への資金援助を継続する旨を決議した。また、新たに専門高校における産業教育の活性化を目的として、宮城県教育委員会が主催する第24回全国産業教育フェアの開催資金についても支援を実施することとした。

その後、2013年3月1日から募集を開始したところ、当初の想定を上回る寄附が寄せられたことから、第9回運営委員会(2013年6月3日開催)において支援内容の追加を討議し、各県教育委員会をはじめとする支援先との協議を踏まえ、活動方針に沿って専門高校への支援総額を増額する旨を決定した。その結果、寄附目標総額を2.24億円(専門高校約1.83億円、国公立大学3,500万円、全国産業教育フェア600万円)となった。

(2) 寄附募集

第4期活動では、当プロジェクトに対する寄附について東京国税局による寄附税制適用の確認を得た(2013年2月21日付)ことから、2013年3月1日より寄附金の受付を開始した。以降、7月31日の期間満了までに、206の企業・法人ならびに13名の個人より寄附金を受領した(「 .収支報告書」を参照のこと)。

(3) 支援活動

第4期活動では、第7回、第8回運営委員会にて、参加企業・法人より受領した寄附金を岩手県・宮城県・福島県の3県に配分するにあたり、第4期活動終了時点での支援総額が各県でほぼ均等となるように配分する方針を決定した。すなわち、これまでに実施した第1期～第3期活動の支援実績を勘案し、第4期活動での配分は概ね、岩手県(約6,300万円)、宮城県(約9,800万円)、福島県(約3,500万円)とする旨を決定し、以下の支援に充当した(「 . 収支報告書」を参照のこと)。

1) 岩手県

被災した専門高校への実習機材提供

岩手県内では、大船渡東高校、高田高校、宮古商業高校、宮古工業高校、種市高校、久慈東高校に添付実習機材を提供した。2013年3月中旬に大船渡東高校へ圧力容器、立体炊飯器を寄贈して以降、各校に順次、実習機材の納入を行い、12月2日の種市高校へのフルフェイスマスク用片側通話装置の寄贈をもって第4期活動による岩手県内の専門高校への実習機材提供を完了した(添付「機材一覧」を参照のこと)。

国立大学法人岩手大学

国立大学法人岩手大学が実施する震災復興プロジェクト「三陸地域復興センター」に対して、2013年8月15日付にて2,048万7,748円を入金した。

2) 宮城県

被災した専門高校への実習機材提供

宮城県内では、宮城県気仙沼向洋高校、宮城県農業高校、宮城県水産高校に添付実習機材を提供した。2013年3月中旬に宮城県気仙沼向洋高校仮設校舎の冷凍・冷蔵室設置工事を開始して以降、各校に順次、実習機材の納入を行い、9月末の宮城県農業高校仮設校舎への教卓等の搬入をもって第4期活動による宮城県内の職業高校への実習機材提供を完了した(添付「機材一覧」を参照のこと)。

宮城県教育委員会 全国産業教育フェア開催資金

宮城県教育委員会が主催する第24回全国産業教育フェア開催資金として、2013年6月20日付にて600万円を入金した。なお、本寄附金は、11月1日に開催された全国産業教育フェアプレ大会産業教育復興フェアの開催資金にも充当された。

国立大学法人東北大学

国立大学法人東北大学に対して、東北大学病院が実施する「被災地医療体験実習事業」の運営資金として2013年8月15日付にて500万円を入金した。

公立大学法人宮城大学

公立大学法人宮城大学による「復興ステーションプロジェクト」に対して、南三陸町における復興支援事業などを行うための資金として2013年8月15日付にて2,000万円を入金した。

3) 福島県

福島県内では、双葉翔陽高校、平工業高校、相馬農業高校、いわき海星高校に添付実習機材を提供した。2013年4月に平工業高校へロードローラーを寄贈して以降、順次、実習機材の納入を行い、9月末のいわき海星高校への電気溶接機等の寄贈をもって第4期活動による福島県内の専門高校への実習機材提供を完了した（添付「機材一覧」を参照のこと）。

・収支報告書（添付収支内訳参照）

（1）収入の部

第4期活動では、2013年3月1日の受付開始以降、期間満了となる7月31日までの間に、個人12名より88万円、206の企業・法人より2億3,358万3,204円の寄附金を受領した。また、その間に発生した受取利息収入7,496円についても寄附金に支援に充当することとした。以上により、第4期活動における収入は総額2億3,447万700円となった。

（2）支出の部

第4期活動では、増額修正分も含め、総額1億8,298万2,952円の実習機材を被災した専門高校に提供した。内訳は、岩手県5,966万1,525円（大船渡東高校883万4,700円、高田高校2,153万8,860円、宮古商業高校739万9,770円、宮古工業高校510万1,530円、種市高校1,367万1,315円、久慈東高校311万5,350円）、宮城県8,267万8,458円（宮城県気仙沼向洋高校2,477万1,168円、宮城県農業高校5,257万4,340円、宮城県水産高校533万2,950円）、福島県4,064万2,969円（双葉翔陽高校932万2,750円、平工業高校2,190万2,370円、相馬農業高校614万3,550円、いわき海星高校327万4,299円）となった。なお、各実習機材の購入に際しては、丸紅プロテックス株式会社、コマツ福島株式会社、福島日産自動車株式会社に発注し、据付調整・搬入まで実施した。

国立大学による復興支援事業への資金援助については、国立大学法人岩手大学三陸地域復興センターに2,048万7,748円、国立大学法人東北大学 東北大学病院被災地医療体験実習事業に500万円、公立大学法人宮城大学復興ステーションプロジェクトに2,000万円の支援を実施した。

宮城県教育委員会が主催する第 24 回全国産業教育フェア宮城大会の開催資金の支援として、宮城県教育委員会に 600 万円の寄附を行った。

以上により、第 4 期活動における支出は総額 2 億 3,447 万 700 円となり、収入全額を支援活動に充当し、差引収支額は 0 円となった。

以上